

令和4年度第2回（2月6日開催）行政改革推進委員会での
質問・提言に対する市の考え、取組について

No.10 防災意識の高揚（危機管理課）再検討

【提言内容まとめ】

番号	質問事項	市の考えや取組内容
1	防災意識を高めることはとても重要であるが、現状は情報共有がされていないと思うため、（自主防災会の活動周知、避難訓練マニュアル）改善が必要だと思う。	自主防災会の活動を促すため、市の「愛西市自主防災組織マニュアル」、「自主防災組織防災訓練マニュアル」を毎年改訂し、自主防災会会長や自主防災連合会会長に配布することで情報を共有している。
2	在住外国人の避難訓練への参加をどう促すか。	外国人への対応としては、出前講座等において防災ハンドブックとハザードマップが多言語化できる二次元コードを案内し啓発することで、地域や知り合いの外国人へ広めてもらうよう努めている。
3	避難所のペットの受入れについて	ホームページに「ペットの災害対策」を設けて、避難に必要なこと等の啓発を行った。
4	地域防災計画の改定時には市民参加の議論の場を作るべきである。	地域防災計画等の策定においては、市民の代表として各団体から選出された委員よりいただく様々な意見を取り入れ策定している。
5	実際の話（集中豪雨、断水）を聞くことや、回覧板などで近くの避難所を確認できる機会や、保育園や学校で防災訓練の強化が必要である。	「防災講演会」を開催している。東日本大震災で被災し、避難所生活の実体験などの講演により被災と避難所生活のリアルな話を聞いてもらう場を設けている。
6	自主防災会役員は「充て職」で任期も1年間で終了する。災害時の自主防災会の共助を目指すには、この1年間にどれだけ意識を持つことができるかである。	一部の自主防災連合では、役員が一年限りで終わらないような仕組みを地元と共に協議しているところもある。また意識付けとして、自主防災会会長向けに「先進地視察」の研修を行っている。他自治体の自主防災会の話を聞くことや、防災施設の見学を行っている。
7	他課（市民協働・高齢福祉・社会福祉課等）との連携した施策創りの視点が必要。	高齢福祉課や社会福祉課と連携し、災害時の円滑な避難に向け要配慮者の方が利用する施設を把握し、避難確保計画を策定した。
8	避難訓練の様子を見ていても、役割を持っていない人の意識が低く、特に若い世代の意識が低いと感じる。災害はいつ起こるか分からない、他人事ではないと思ってもらいたい。若い世代の柔軟な意見を出してほしいと思う。	一部の自主防災連合では、訓練を実際の避難所候補である学校の体育館で行っている。訓練内容は地元消防団等と一緒に避難所運営に必要な受付訓練や避難所ルール作り、資機材取扱訓練等を行った。突然の災害に対応した運営ができるように、意識付けとして、市は助言に徹し、訓練計画の策定や訓練当日は地元役員等を中心に実施してもらっている。